

五 保 健 福 祉 部

生活困窮者自立支援事業費

88, 833

生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を支援する。

- 1 自立相談支援事業(国3/4、県1/4)
- 2 住居確保給付金支給事業(国3/4、県1/4)
- 3 一時生活支援事業(国2/3、県1/3)
- 4 就労準備支援事業(国2/3、県1/3)
- 5 家計改善支援事業(国1/2、県1/2)
- 6 若者学習サポート事業(国1/2、県1/2)

重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費

1, 613, 027

重度心身障がい者(児)の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 身体障害者手帳所持者(1～2級) 知的障がい者(IQ35以下)
重複障がい者(身体障害者手帳3～6級かつIQ50以下)
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

心身障害者扶養共済事業費

1, 263, 266

心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料
(1)保険料負担金(月額5,600～23,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金
(1)年金(月額一口2万円) (2)弔慰金(一口3～15万円) (3)脱退一時金(一口4.5～15万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2～2/3)

更生医療費等負担金

552, 421

身体障がい者に対する更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等

- 1 実施主体 市町
- 2 更生医療費 人工関節置換、ペースメーカー埋込、人工透析、肝臓移植 等
- 3 療養介護医療費 医学的管理下で療養介護サービスを受ける障がい者等に対して行われる医療
- 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障害者介護給付費等負担金

7, 732, 367

介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等の一部負担

- 1 実施主体 市町
- 2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

地域生活支援事業費補助金

227, 358

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
(1)地域生活支援事業
①必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業 等
②任意事業 日常生活支援、社会参加支援 等
(2)地域生活支援促進事業
①市町村地域生活支援促進事業 障害者虐待防止対策支援事業 等
②特別促進事業
- 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障がい者工賃向上計画支援事業費

8, 327

障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業内容 工賃向上支援アドバイザー及び技術支援員の派遣、事業所職員人材育成
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

介護給付費負担金

20,764,929

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

1 実施主体 市町

2 介護保険制度全体の財源構成

介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担

50% - 公費

27% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料

23% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料

3 公費の負担区分

負担区分	国	県	市町
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%
その他給付費	25%	12.5%	12.5%

軽費老人ホーム事務費補助金

644,597

1 事業主体 35施設(A型 1施設 ケアハウス 34施設(中核市所在施設、公立施設を除く))

2 年間入所見込 延べ12,132人

3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)、管理費(部屋代)及び事務費(人件費など)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

介護保険地域支援事業交付金

1,198,041

市町が実施する介護予防に資する事業等に対し交付金を交付する。

1 交付先 市町

2 対象事業 (1)介護予防・日常生活支援総合事業
(2)包括的支援事業(地域包括支援センター運営)
(3)包括的支援事業(社会保障充実分)
(4)任意事業

3 負担区分

負担区分	保険料	国	県	市町
介護予防・日常生活支援総合事業	50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業	23%	38.5%	19.25%	19.25%

○ 低所得者介護保険料軽減負担金

376,003

市町が実施する低所得者の保険料軽減に必要な経費の一部を負担する。

1 交付先 市町

2 対象者 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等

3 負担区分 県1/4 (国1/2、市町1/4)

後期高齢者医療公費負担事業費

17,170,980

1 交付先 県後期高齢者医療広域連合

2 対象者 75歳以上の者、65~74歳の障害認定者。ただし、現役並み所得者を除く。

3 負担区分 県1/12(国3/12、市町1/12、国調整交付金1/12、支援金39/100、広域連合11/100)

後期高齢者医療保険基盤安定事業費

3,565,263

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。

1 交付先 市町

2 対象経費 保険料軽減相当額

3 負担区分 県3/4(市町1/4)

後期高齢者医療高額医療費負担金

900,190

1 交付先 県後期高齢者医療広域連合

2 対象経費 1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額

3 負担区分 県1/4(国1/4、広域連合1/2)

障がい者職業生活支援事業費

42, 618

社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費

- 1 実施主体 県(委託)
- 2 設置数 6か所(6障がい保健福祉圏域に各1か所設置)
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

国民健康保険保険基盤安定事業費

6, 198, 075

市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険料(税)軽減相当分(県3/4(市町1/4))
低所得者数に応じた保険者支援分(県1/4(国1/2、市町1/4))

児童福祉施設入所措置費

2, 918, 989

児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図るための経費

- 1 知事措置分 2 市町長措置分(中核市除く)
- 児童養護施設など 37施設 母子生活支援施設など 7施設
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

愛媛母子生活支援センター運営費

41, 632

母子生活支援施設「愛媛母子生活支援センター」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 指定管理者 (福)県社会福祉事業団
- 2 定員 20世帯
- 3 主な業務 入所者の保護及び生活指導並びに生活支援に関する業務
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

障がい児入所給付費等負担金

1, 605, 050

児童福祉法に基づき、障害児入所施設等と入所の利用契約を行った又は入所措置された児童への入所支援に要する経費及び市町が支給した障害児通所給付費等への一部負担

- 1 県実施分 2 市町実施分
- 障害児入所施設など 対象86人 児童発達支援など 対象6,054人
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

ひとり親家庭医療費公費負担事業費

474, 975

ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 ひとり親家庭の父母と児童等
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

○ 児童扶養手当支給事業費

762, 006

1 支給対象者 父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者)

- 2 手当月額 児童1人 全部支給:42,500円、一部支給:10,030円~42,490円
- 児童2人目 10,040円加算
(一部支給:5,020円~10,030円加算)
- 児童3人目以降 6,020円加算
(一部支給:3,010円~6,010円加算)
- 1人につき

- 3 負担区分 国1/3、県2/3

○ 保育施設等運営費負担金

5, 732, 168

子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化(31年10月~)に基づき、保育所等を利用する児童に要する経費の一部を負担

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 (1)施設型給付 保育所、認定こども園、幼稚園
(2)地域型保育給付 家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等
(3)子育て支援施設等利用給付 幼稚園(私学助成)、認可外保育施設、一時預かり等
(4)事務費等補助金 無償化に係る事務費等
- 3 負担区分 地方単独費用部分 県1/2(市町1/2) 事務費等補助金 国10/10
その他 県1/4(国1/2、市町1/4)

子育て家庭支援事業費 1, 217, 064

子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業など
- 3 負担区分 県1/3 (国1/3、市町1/3)

子ども療育センター運営費 792, 917

地域療育の拠点として整備した子ども療育センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪
- 2 施設概要 障害児入所施設(重症心身障害児、肢体不自由児)、一般病床、児童発達支援事業(重症心身障害児)ほか
- 3 定 員 入所90人(障害児入所施設(重症心身障害児40人、肢体不自由児40人)、一般病床10人)、ショートステイ専用ベッド10床、児童発達支援事業(重症心身障害児15人)ほか

発達障がい者支援センター運営費 16, 979

自閉症等の発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪 子ども療育センター内
- 2 事業内容 ・発達障がい児(者)及び家族等への相談、発達及び就労支援
・発達障がい者支援センター連絡協議会開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

児童手当制度実施事業費 3, 136, 874

- 1 支給対象 中学校修了までの児童を養育している者
- 2 支給額 ・3歳未満 : 15,000円
(月額1人当たり) ・3歳～小学校修了前(第1子、第2子) : 10,000円 (第3子以降): 15,000円
・中学生 : 10,000円
・特例給付(所得制限世帯) : 5,000円
- 3 負担区分

対象児童	区 分	国	事業主	県	市町
3歳未満	被用者	16/45	7/15	4/45	4/45
	非被用者	2/3	—	1/6	1/6
3歳～ 小学校修了前	第1子、第2子	2/3	—	1/6	1/6
	第3子以降	2/3	—	1/6	1/6
中 学 生		2/3	—	1/6	1/6
特例給付(所得制限世帯)		2/3	—	1/6	1/6

扶助費 2, 485, 654

- 1 扶助費(国3/4、県1/4)
生活扶助、住宅扶助、医療扶助など
- 2 就労自立給付金(国3/4、県1/4)
- 3 進学準備給付金(国3/4、県1/4)
- 4 保護施設事務費負担金(国3/4、県1/4)
- 5 生活保護費等負担金(住所不定者分)(中核市除く)(県1/4(国3/4))
- 6 被保護者就労支援事業費(国3/4、県1/4)
- 7 被保護者就労準備支援事業費(国2/3、県1/3)

被爆者対策費 297, 872

- 1 医療特別手当等支給費(国10/10、介護手当のみ国8/10、県2/10)
- 2 被爆者相談事業(国1/2、県1/2) 委託先: 県原爆被害者の会
- 3 健康診断費(国10/10)
- 4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2)
被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成
- 5 被爆二世健康診断事業費(国委託)

乳幼児医療給付費 957, 319

乳幼児の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対 象 者 就学前の乳幼児
- 3 補 助 率 中核市 県1/4(市3/4) その他市町 県1/2(市町1/2)

不妊治療助成事業費

145, 955

不妊治療に要する費用の一部を助成するための経費

- 1 実施主体 県
- 2 対象治療法 体外受精又は顕微授精
- 3 対象者 対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された戸籍上の夫婦
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

小児慢性特定疾病対策費

293, 760

- 1 小児慢性特定疾病医療費(中核市除く)(国1/2、県1/2)
 - (1) 対象者 厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童
 - (2) 対象疾患 悪性新生物等16疾患群 813疾病
- 2 小児慢性特定疾病審査会 委員5人 年16回 (国1/2、県1/2)
- 3 指定医研修会開催経費 (国1/2、県1/2)
- 4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(市分:国1/2(市1/2)・町分:国1/2、県1/4(町1/4))

結核医療費

20, 150

- 1 結核入院患者医療費 (国3/4、県1/4)
- 2 結核一般患者医療費 (国1/2、県1/2)

特定疾患対策費

3, 476

- 1 特定疾患治療研究事業
スモン、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る)の治療研究促進に要する経費
- 2 負担区分 スモン(国10/10)
難治性の肝炎のうち劇症肝炎等3疾患(国1/2、県1/2)

予防接種健康被害者救済給付費

15, 019

- 1 実施主体 市町
- 2 給付費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
対象者数 5人
- 3 調査費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
調査委員会(市町に設置) 年5回

肝炎治療特別促進事業費

314, 508

- 1 B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療に係る医療費助成
 - (1)助成対象医療費
 - ・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎等に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療
 - ・B型肝炎ウイルスによる慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療及びインターフェロン治療
 - (2)助成期間
 - ・核酸アナログ製剤治療、インターフェロン治療(原則1年間(一部延長等あり))
 - ・インターフェロンフリー治療(3~6か月)
- 2 肝がん・重度肝硬変治療助成
- 3 肝炎患者等重症化予防推進事業
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

難病対策費

2, 461, 289

- 1 難病医療費
原因不明で治療方法の確立していない難病のうち、国が指定した指定難病医療費の公費負担に係る経費
 - ・対象疾患 球脊髄性筋委縮症等331疾病
- 2 指定難病審査会 委員22人 年21回
- 3 指定難病患者情報提供事業
- 4 指定医研修会開催経費
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

精神障害者医療費**2, 976, 402**

精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の公費負担に係る経費

- 1 措置入院費(国3/4、県1/4)
- 2 自立支援医療費(国1/2、県1/2)
- 3 入院患者定期病状等報告書料

精神障がい者地域移行支援事業費**6, 628**

受入条件が整えば地域移行可能な入院・入所している精神障がい者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。

- 1 委託実施分 松山圏域:松山市へ委託 宇和島圏域:地域活動支援センター柿の木へ委託
- 2 保健所実施分 松山・宇和島圏域以外の4障がい保健福祉圏域
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

総合社会福祉会館管理運営費**70, 785**

総合社会福祉会館の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市持田町三丁目8番15号
- 2 施設概要 ボランティアセンター、福祉人材センター、介護実習・普及センター等
延べ床面積5,510.19㎡
- 3 指定管理者 県社会福祉協議会
- 4 主な業務 (1)介護実習・普及センター業務
(2)施設等の利用・維持管理に関する業務

えひめこどもの城運営費**210, 680**

児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要 体験施設 31.2ha

①こどものまちゾーン	3.9ha	④冒険の丘ゾーン	8.7ha
②イベント広場ゾーン	2.0ha	⑤ふれあいの森ゾーン	13.8ha
③創造の丘ゾーン	2.8ha		
- 3 指定管理者 伊予鉄総合企画(株)
- 4 主な業務 (1)体験機会提供業務 (4)研究養成業務
(2)遊具運行管理業務 (5)自主企画運営業務
(3)活動支援業務

○ 介護基盤整備事業費**1, 319, 491**

介護施設・地域介護拠点等の整備を行う。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 高齢者福祉施設防災対策事業費**261, 000**

高齢者福祉施設の防災・減災対策を強化するため、社会福祉法人等が設置する施設の整備等に要する費用の一部を補助する。

- 1 ブロック塀改修支援事業
(1)実施施設数 7施設(5箇所)
(2)負担区分 国1/2、県1/4(上限なし)
- 2 非常用自家発電設備整備事業
(1)実施施設数 53施設(51箇所)
(2)負担区分 国1/2(上限4,500千円)

○ 障がい福祉施設整備事業費**431, 590**

実施主体	施設種別	施設数	整備区分	負担区分
社会福祉法人等	共同生活援助等	8か所	新築・大規模修繕等	国2/3 県1/3

児童福祉施設等整備事業費

100, 796

1 放課後児童クラブ整備事業

(1)子ども・子育て支援整備交付金

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	9か所	創設、改築	県1/6(国2/3) (実施主体1/6)
市町以外	1か所	改築	県1/8(国1/2、市町1/8) (実施主体1/4)

(2)子ども・子育て支援交付金(放課後こども環境整備事業)

①放課後児童クラブ設置促進事業

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	3か所	内装改修及び備品購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

②放課後児童クラブ環境改善事業

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	16か所	備品購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

2 病児保育施設整備事業

子ども・子育て支援整備交付金

対象施設	施設数	内 容	負担区分
病児保育施設	1か所	創設	県3/10(国3/10、市町3/10) (事業者1/10)

3 児童養護施設等整備事業

(1)次世代育成支援対策施設整備事業

対象施設等	施設数	内 容	負担区分
児童相談所一時保護施設	1か所	ブロック塀安全対策	国1/2、県1/2
母子生活支援施設	1か所	ブロック塀安全対策	県1/4(国1/2、市町1/4)

(2)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

対象施設等	施設数	内 容	負担区分
ファミリーホーム	1か所	居室の内部改修等	国1/2、県1/2
里親	2世帯	畳貼り替え等	

認定こども園施設等整備事業費

324, 785

認定こども園への移行や新設のために必要な施設整備等を支援し、幼児教育の質の向上を図る。

1 認定こども園施設整備

対象施設	施設数	内 容	負担区分
認定こども園 (移行予定含む)	6園	増築、改築、創設、大規模改修等	国1/2(市町1/4) (事業者1/4)

2 幼稚園耐震化

対象施設	施設数	内 容	負担区分
認定こども園 (移行予定)	1園	改築	国1/2(事業者1/2)

3 教育支援体制整備

(1)幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

対象施設	施設数	内 容	負担区分
認定こども園	28園	遊具、運動用具、教具等の整備	国1/2(事業者1/2)
上記以外の幼稚園	19園		国1/3(事業者2/3)

(2)園務改善のためのICT化支援

対象施設	施設数	内 容	負担区分
幼稚園	8園	園務改善支援システムの導入・整備	国3/4(事業者1/4)

◎ えひめこどもの城施設整備費

38, 204

とべ動物園との連携強化を含めたえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、エリア全体の魅力と集客力を向上させるため、大型遊具等の計画的な整備に取り組む。

1 屋外大型遊具整備の設計

(1)内 容 ジップラインやアスレチック等の整備に必要な基本設計 など

(2)期 間 31～33年度

(3)負担区分 国1/2、県1/2

2 園内エリアサインの設置及び木質遊びエリア整備

内 容 木製エリアサイン及び屋根付きベンチ、レストラン内の木製遊具設置
(森林環境保全基金を充当)

医療施設施設整備事業費

458, 267

1 医療施設の近代化に係る施設整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
松山赤十字病院	松山市	診察室等、CCU(6床) 27年度着工 32年度完成	国1/3 (事業者2/3)
		小児専用病棟 病床数30床 30年度着工 32年度完成	
		全面建替え コンクリート充填鋼管構造(免震構造)10階建 27年度着工 33年度完成	
		備蓄倉庫1か所 30年度着工 33年度完成	
		受水槽2か所 30年度着工 33年度完成	
		特殊病室(無菌室1か所) 30年度着工 32年度完成	
		耐震補強 30年度着工 33年度完成	
長谷川病院	四国中央市	耐震補強(増改築) 31年度着工 32年度完成	国1/2 (事業者1/2)

2 感染症指定医療機関整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
松山赤十字病院	松山市	感染症病床3床 30年度着工 32年度完成	国1/2、県1/2
県立新居浜病院	新居浜市	感染症病床2床 31年度着工 33年度完成	

3 医療機関が実施するスプリンクラー等整備

区分	施設数	整備概要	負担区分
病 院	1か所	パッケージ型自動消火設備1か所	国10/10
有床診療所	3か所	水道連結型スプリンクラー1か所 パッケージ型自動消火設備2か所	

医療施設設備整備事業費

99, 629

1 医療施設等設備整備費補助金

施設名	所在地	整備概要	負担区分
たんぽぽ俵津診療所	西予市	汎用超音波画像診断装置	国1/2 (事業者1/2)
宇和島市国民健康保険遊子診療所	宇和島市	レセプトコンピューター	
宇和島市国民健康保険蔭淵診療所	宇和島市	FCR、レセプトコンピューター	
宇和島市国民健康保険戸島診療所	宇和島市	レセプトコンピューター	
宇和島市国民健康保険日振島診療所	宇和島市	FCR、レセプトコンピューター	
宇和島市国民健康保険嘉島診療所	宇和島市	レセプトコンピューター	
済生会松山病院	松山市	遠隔画像診断病理検査システム	
HITO病院	四国中央市	テレビ会議システム	
愛媛大学医学部	東温市	手術用顕微鏡システム 内視鏡下手術システム 等	

2 医療提供体制推進事業費補助金

施設名	所在地	整備概要	負担区分
愛媛生協病院	松山市	超音波診断装置、血液凝固分析装置	国1/3、県1/3 (事業者1/3)
済生会松山病院	松山市	血液ガス分析装置	
愛媛医療センター	東温市	採血管準備装置、X線一般装置、電気手術装置、超音波画像診断装置	
市立宇和島病院	宇和島市	保育器	国1/3 (事業者2/3)
愛媛大学医学部附属病院	東温市	搬送用保育器、血液浄化装置、汎用超音波画像診断装置 等	国1/3、県1/3 (事業者1/3)
愛媛大学医学部附属病院	東温市	超音波検査装置	

病床機能分化連携基盤整備事業費

41, 936

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備を行う。

1 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
四国がんセンター	松山市	併存症疾患治療センターの整備	県1/2 (事業者1/2)

2 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
HITO病院	四国中央市	地域医療連携ネットワークシステムの整備	県1/2 (事業者1/2)
市立八幡浜総合病院	八幡浜市	地域医療連携ネットワークシステムの整備	

(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ **看護師等養成所施設整備事業費**

286, 922

地域医療体制の充実に必要な看護職員を確保するため、看護師養成所の整備を行う。

施設名	所在地	整備概要	負担区分
今治看護専門学校	今治市	改築(教室、実習室、トイレ等) 改修(教室、情報処理室、実習室等) 設計 31年4月～7月、工事31年8月～32年8月	県1/2 (事業者1/2)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ **感染症対策機器整備事業費**

20, 656

感染症法に基づき実施しているウイルス性感染症検査に必要な検査機器の更新整備を行う。

- 1 整備場所 衛生環境研究所
- 2 整備内容 遺伝子解析システム装置 1台
- 3 負担区分 国10/10

◎	衛生環境研究所整備事業費	218,492
	老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替のための実施設計等を行う。	
	1 建設場所	東温市見奈良
	2 事業内容	実施設計、現存施設解体工事、地質調査 等
	3 事業期間	30年4月～34年3月
	(県有施設更新整備基金を充当)	
○	地域ヘリポート整備支援事業費	30,000
	ドクターヘリの安全かつ効果的な運航体制や災害時も活用できる体制を構築するため、市町等が行うランデブーポイントの拡充を支援する。	
	1 実施主体	市町(一部事務組合を含む)
	2 整備箇所	12か所
	3 対象経費	ヘリポートの整備に要する経費(アスファルト舗装や芝生化、散水設備など)
	4 補助率	県1/2(上限250万円)
	私立幼稚園耐震化促進事業費	56,678
	私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。	
	1 対象	県内に所在する私立幼稚園
	2 耐震補強	
	(1)対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
	(2)実施箇所	1園1棟
	(3)補助率	国補助額の1/2(上限10,000千円/棟)
	3 耐震改築	
	(1)対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
	(2)実施箇所	2園2棟
	(3)補助率	国補助額の1/2(上限30,000千円/棟)
	(災害に強い愛媛づくり基金を充当)	
	愛媛県社会福祉大会補助金	500
	1 時 期	31年10月
	2 場 所	アイテムえひめ
	3 参 加	2,500人
	肢体不自由児愛護大会補助金	200
	1 時 期	31年10月
	2 場 所	とべ動物園
	3 参 加	150人
○	中・四国身体障害者福祉大会補助金	200
	1 時 期	31年11月
	2 場 所	松山市民会館
	3 参 加	2,000人
	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
	1 時 期	32年1月
	2 場 所	県男女共同参画センター
	3 参 加	200人
○	愛媛県老人クラブ大会補助金	400
	愛媛県老人クラブ大会	四国老人クラブ大会
	1 時 期	31年9月
	1 時 期	31年7月
	2 場 所	県生涯学習センター
	2 場 所	ホテル椿館
	3 参 加	1,000人
	3 参 加	330人

○ 中国・四国地区救護施設研究協議大会補助金	200
1 時 期 31年6月	
2 場 所 ANAクラウンプラザホテル松山 外	
3 参 加 150人	
遺族大会補助金	200
1 時 期 32年3月	
2 場 所 松山市総合コミュニティセンター	
3 参 加 1,000人	
VYS大会補助金	200
1 時 期 32年2月	
2 場 所 えひめこどもの城	
3 参 加 500人	
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
1 時 期 31年9月	
2 場 所 松前総合文化センター	
3 参 加 1,000人	
○ 麻薬・覚せい剤乱用防止運動中国・四国地区大会開催費	356
1 時 期 31年10月	
2 場 所 松山市総合コミュニティセンター	
3 参 加 800人	
社会福祉施設整備基金積立金	1,089
社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用利息を積み立てる。	
1 基金の名称 社会福祉施設整備基金	
2 基金事業の内容 社会福祉施設の改築、修繕等	
○ 生活福祉資金貸付利子補給事業費	119
西日本豪雨災害の被災世帯に対する貸付金の利子相当額について利子補給をした市町に対し補助する。	
1 実施主体 市町	
2 貸付主体 県社会福祉協議会	
3 利子補給対象者 西日本豪雨災害により被災し、生活福祉資金(住宅補修費、災害援護費に限る)貸付を受けた者	
4 利子補給対象額 償還利子(連帯保証人なしの場合1.5%)相当額	
5 補助率 県1/2(市町1/2)	
介護保険財政安定化基金積立金	3,285
市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、運用利息を積み立てる。	
1 基金の名称 介護保険財政安定化基金	
2 基金事業の内容	
・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が見込まれる市町に無利子で資金を貸与する。	
・交付 保険料収納額の不足が見込まれる市町に対し、不足額の1/2を基準として交付金を交付する。	

後期高齢者医療財政安定化基金積立金

3, 982

後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して資金の貸付・交付を行うために設置した基金に、運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 後期高齢者医療財政安定化基金
- 2 基金事業の内容
 - ・貸付 給付費の増大等による広域連合の保険財政不足額を無利子で貸与する。
 - ・交付 保険料収納率の悪化による広域連合の保険財政不足に対し、未納額の1/2を基準として交付する。また、保険料上昇を抑制するために必要な額を交付する。

国民健康保険事業特別会計繰出金

8, 362, 863

国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰出する。

- 1 県繰出金(財政調整)
 - 市町の保険給付費等の一定割合(9%)を負担する。
- 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3、市町1/3))
 - 市町が実施する特定健診等の実施に要する費用を負担する。
- 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4))
 - 80万円を超える高額医療費の一定割合を負担する。
- 4 保険者事務費

安心こども基金積立金

118

子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 安心こども基金
- 2 基金事業の内容 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業、認定こども園施設等整備事業)
- 3 設置期間 20～32年度

地域医療介護総合確保基金積立金

3, 091, 449

消費税率の引上げ分を財源とする医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として、基金の積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 地域医療介護総合確保基金
- 2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保、介護施設の整備、介護従事者の確保

地域医療医師確保奨学金貸付金

201, 356

[債務負担行為限度額 162, 864]

国の大学医学部定員の増員方針のもと、愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

- 1 対象者 新規[愛媛大学地域特別枠入学生]20人、継続98人
- 2 貸与期間 大学1年から6年までの6年間
- 3 貸与金額 入学料 282,000円
授業料(年) 535,800円(愛媛大学は6年次免除)
生活費(月) 100,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、9年間診療に従事すること

民生児童委員・主任児童委員費

164, 767

民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)

- 1 顕彰費
 - 4 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)
 - 2 民生児童委員実費弁償費補助金
 - 5 民生児童委員一斉改選事務費
 - 3 地区民生委員協議会活動費補助金
 - 任期 3年(31年12月1日～34年11月30日)
- 146地区民協

地域生活定着促進事業費

18, 046

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
 - (1)実施体制 職員数:4人
 - (2)対象者 高齢又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
 - (3)主な業務 社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援等

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費**11,500**

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。

補助区分	特別枠	一般枠
対象団体	広域での事業展開を行う団体	小規模団体
補助団体数	概ね3団体	概ね25団体
補助額	1,200千円以内	300千円以内
補助率	3/4以内	定額

福祉・介護人材確保対策事業費**38,507**

離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 主な事業内容
 - (1)福祉・介護の仕事魅力発信・発見事業
マスメディアを活用した広報、福祉・介護の職場体験事業等
 - (2)介護等人材マッチング・定着支援事業
キャリア支援専門員の設置(ハローワークにおける出張相談等)、県外人材の確保促進等
 - (3)介護等人材確保連携強化事業
福祉人材センター内へのコーディネーター配置、介護人材確保に関する連携会議開催等
 - (4)介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
離職した介護職員の復職支援に関する情報発信や情報交換の場の提供等
 - (5)福祉・介護関係事業所合同入職式事業
新任の福祉・介護職員が参加する合同入職式の開催
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 外国人介護人材受入支援事業費**30,710**

外国人介護人材の受入体制を支援するため、総合支援窓口を設置するとともに、受入施設における外国人介護福祉士候補者の日本語学習等を支援する。

- 1 外国人介護人材支援センターの設置
 - (1)事業内容 関係者による連絡会議の開催、相談員の配置、巡回相談の実施 など
 - (2)委託先 県社会福祉協議会
- 2 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
 - (1)対象 経済連携協定(EPA)に基づく受入施設を運営する法人
 - (2)補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - (3)負担区分 国10/10
- 3 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業
 - (1)対象 外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設を運営する法人
 - (2)補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
(地域医療介護総合確保基金を充当)

包括的地域福祉推進体制構築事業費**2,859**

地域共生社会の実現に向けて、福祉を支える関係機関・人材をつなぐネットワークづくりや県民の福祉に対する自発的参画意識の醸成に取り組み、包括的な地域福祉の推進体制の構築を図る。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容
 - (1)地域福祉課題を包括的に解決するネットワークの構築に向けた検討会の開催
 - (2)地域福祉ネットワークの構築に向けた活動への支援
 - (3)検討会や活動支援の成果を広く県民へ発信するセミナーの開催
- 3 負担区分 国3/4、県1/4

被災者見守り・相談支援事業費**101,567**

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流促進など、総合的な支援を実施する。

- 1 事業内容
 - (1)県地域支え合いセンターの運営
 - ・事業内容 市町センターへの助言、研修会等の実施、アドバイザーの派遣 等
 - ・委託先 県社会福祉協議会
 - (2)市地域支え合いセンターの運営に対する補助
 - ・実施主体 宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市
 - ・補助対象 被災者の見守りや相談支援、支援従事者研修会等を実施する経費
- 2 負担区分 国10/10

◎ 南予交流食堂支援事業費(南予)

865

地域の絆を深め、住民自らが地域福祉の担い手となり福祉課題解決の一助となることを目的として、少子高齢化の進展する南予地域において、地域住民が「食」を通して交流する拠点となる食堂の普及を図る。

- 1 ネットワーク構築のためのワークショップ開催(年2回)
事業内容 交流食堂開設に向けたニーズの把握、開設希望者と関係機関のマッチングによるネットワークの構築
- 2 模擬交流食堂の開設(2団体に委託)
事業内容 モデル事業として模擬交流食堂を開設し、運営ノウハウ・課題の整理を行うとともに近隣住民等に具体的なイメージを共有してもらう。

身体障がい者生活支援事業費

13,547

身体障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。

- 1 身体障がい者コミュニケーション確保対策事業
 - (1)意思疎通支援者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
 - (2)中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業負担金 (国1/2、県1/2)
 - (3)手話通訳者指導者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
 - (4)意思疎通支援者派遣事業 (国1/2、県1/2)
 - (5)字幕入り映像制作事業 (国1/2、県1/2)
 - (6)要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (7)視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (8)軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
・実施主体 市町 ・負担区分 県1/3(市町1/3、自己1/3)
- 2 障がい者パソコンボランティア派遣・養成事業 (国1/2、県1/2)
- 3 身体障がい者生活訓練等事業 (国1/2、県1/2)

障がい者権利擁護対策支援事業費

5,001

障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。

- 1 障がい者差別解消対策事業
 - (1)職員研修
 - (2)障がい者差別解消調整委員会
 - (3)専門アドバイザー設置
- 2 障がい者虐待防止対策事業
 - (1)地域ネットワーク会議 (国1/2、県1/2)
 - (2)障がい者虐待防止・権利擁護研修 (国1/2、県1/2)
 - (3)障がい者虐待事案対応
- 3 障がい者差別解消・虐待防止体制整備事業
 - (1)障がい者権利擁護センター運営
 - (2)障がい者権利擁護関係機関連携会議

医療的ケア児等支援体制構築事業費

1,310

人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障害児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。

- 1 医療的ケア児等支援体制構築事業
 - (1)医療的ケア児等支援協議会(年2回)(国1/2、県1/2)
 - (2)医療的ケア児等実態調査
 - (3)医療的ケア児等支援担当者合同会議派遣
- 2 医療的ケア児等支援者養成事業 (国1/2、県1/2)
 - (1)事業内容 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修会の開催
 - (2)委託先 (公財)日本訪問看護財団

- ◎ **障がい者芸術文化活動推進事業費** 9, 254
 障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。
- 1 障がい者アートサポートセンターの設置
 - (1)障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)
 - (2)芸術文化活動の支援方法等に関する研修会の開催(年4回)
 - (3)芸術文化活動の情報収集・発信 等
 - 2 障がい者芸術文化祭の開催
 - (1)ステージ発表及びふれあい交流イベントの開催
 - ・時 期 31年10月(2日間)
 - ・場 所 松山市内の商店街 など
 - ・内 容 歌唱、アート作品の展示・販売、ライブアートペインティング 等
 - (2)愛顔ひろがる障がい者アート展の開催
 - ・時 期 31年12月
 - ・場 所 県美術館
 - ・内 容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示
 - 3 委託先 (福)県社会福祉事業団
 - 4 負担区分 国1/2、県1/2
- ◎ **障害者就労施設等営業強化事業費** 7, 944
 施設外就労(作業の請負)を新たな成長分野と捉えて企業等への営業活動を強化するとともに、大型商業施設等での授産製品販売会の開催により、各事業所の収入増と工賃向上を図る。
- 1 事業内容
 - (1)関係者による協議会の開催(年5回程度)
 - (2)企業等への営業活動の強化(障がい者共同受注窓口への営業職員の配置)
 - (3)授産製品の販売会の開催(県内5か所各2日間)
 - 2 負担区分 国10/10
- ◎ **農福連携商品化支援事業費** 5, 422
 障害者就労施設等に専門家を派遣し農作物の加工及び商品化を支援するとともに、農産物等を販売する農福連携マルシェを開催する。
- 1 魅力ある商品づくりの支援
 - 商品開発等の専門家の派遣(5事業所各10回)
 - 2 農福連携マルシェの開催
 - (1)東・中・南予の大型商業施設等で開催(各2回)
 - (2)パネル展示等による障害者就労施設等における農福連携の取組みのPR
 - 3 負担区分 国10/10
- ◎ **水福連携マッチング事業費(南予)** 656
 水産(加工)業が盛んな南予地域で障がい者の就労を促進するため、福祉側、水産業側双方の理解促進を図る協議会を開催するとともに、業務体験を行い障がい者の就労可能性を調査する。
- 1 協議会の開催
 - (1)実施回数・場所 年2回(宇和島市、八幡浜市で各1回)
 - (2)参加者 各回40人程度
 - 2 業務体験会の実施
 - (1)内 容 水産品の加工・販売、漁具の掃除 等
 - (2)参加者 障害者就労施設の利用者、施設スタッフ
- ◎ **パーキングパーミット制度拡充事業費** 2, 492
 身体障がい者等用駐車場の適正利用を促進する「パーキングパーミット制度」について、事業者の協力のもと通常幅(2.5mを標準とする)のスペースを「パーキングパーミット・プラスワンスペース」と位置付け、拡充を図る。
- 1 事業者等へのプラスワン制度導入への協力要請
 - 2 制度改正の周知・広報活動
 (「三浦保」愛基金を充当)

- ◎ **障がい者災害対応支援事業費** 4, 200
 障がい者自身や家族を対象に、日頃の備えや迅速な避難、障がいの種別に応じた避難行動や支援等を掲載した手引きを作成するとともに、当該手引きを活用した研修を実施する。
- 1 手引き作成
 - (1)対象者 障がい者、家族
 - (2)内容 災害の知識、日頃の備え、発災時の避難行動、各障がいに応じた備え・対応、私の避難計画等
 - 2 研修事業(東・中・南予 各1回)
 - (1)対象者 障がい者、家族、支援者 各会場100人
 - (2)内容 講義、避難計画作成、避難訓練等
(「三浦保」愛基金を充当)
- ◎ **障がい福祉職員処遇改善支援事業費** 3, 670
 障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進する。
- 1 事業内容 事業所への制度周知、助言・指導(セミナーの開催、社会保険労務士による相談支援)
 - 2 負担区分 国10/10
- **障害者総合支援法等施行費** 6, 441
 障害者総合支援法等に基づく不服審査制度の運営等を行うとともに、第5次県障がい者計画を策定する。
- 1 不服審査会運営事業
 - 2 障害支援区分認定調査員等研修事業(国1/2、県1/2)
 - 3 障がい者施策推進協議会開催事業
 - 4 障がい者計画作成事業
- 心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費** 9, 363
 歯科巡回診療車「こまどり号」を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。
- 1 委託先 (一社)県歯科医師会
 - 2 巡回先施設 児童福祉施設(障がい児関係)、障害者支援施設 等
- 老人クラブ育成指導費** 25, 162
 老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行い、高齢者の社会参加を促進する。
- 1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3)ほか)
 交付先 市町(中核市除く 対象 1,226クラブ)等
 - 2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2)
 設置場所 (公財)県老人クラブ連合会
 設置人員 2人
 - 3 高齢者相互支援推進事業(国1/2、県1/2)
 交付先 (公財)県老人クラブ連合会
 事業内容 シルバーリーダーの選任(東・中・南予各1老連)、高齢者相互支援活動研修会の開催等
 - 4 老人クラブ指導者研修等
- 明るい長寿社会づくり推進事業費** 22, 566
 高齢者の社会活動の振興及び高齢者が安心して暮らすことができる体制整備を図る。
- 1 実施主体 県社会福祉協議会
 - 2 事業内容

(1)全国健康福祉祭(ねんりんピック和歌山)派遣等事業	(4)現任介護相談員研修事業
(2)高齢者大学校開設事業	(5)高齢者虐待対応職員養成講座事業(国1/2、県1/2)
(3)高齢者相談事業	(6)明るい長寿社会づくり推進機構の運営
- **介護施設開設準備経費助成事業費** 537, 100
 特別養護老人ホーム等の開設準備経費を助成することにより、介護保険制度の安定的運用を図る。
- 1 実施主体 市町
 - 2 事業内容 介護施設開設準備経費の助成
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護雇用プログラム推進事業費

78, 159

介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。

- 1 委託先 人材派遣会社
- 2 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護人材研修等支援事業費

23, 819

介護職員の育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。

- 1 介護の仕事魅力発信事業(県老人福祉施設協議会)
- 2 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業(県歯科医師会)
- 3 介護人材キャリアアップ支援事業(県老人保健施設協議会)
- 4 地域密着型サービス職員の資質向上事業(県地域密着型サービス協会)
- 5 権利擁護人材育成事業
 - ・市民後見推進事業(松山市)
 - ・法人後見推進事業(県社会福祉協議会)
- 6 介護施設で働く看護職員の研修支援事業(県看護協会)
- 7 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業(県リハビリテーション専門職協会)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

認知症施策推進事業費

7, 627

認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。

- 1 事業内容
 - (1)認知症施策推進会議の開催 年3回
 - (2)若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業 コーディネーターの設置運営
 - (3)認知症電話相談事業 専門家等が対応するコールセンターの設置
 - (4)認知症理解促進事業 フォーラム、街頭活動、県庁でのパネル展示の実施
 - (5)若年性認知症交流会の開催 月2回
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

○ 地域の介護人材参入・定着促進事業費

16, 582

多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成し、また、補助的業務従事者に介護員養成研修を受講させることにより、労働環境の改善、離職防止等を図る。

- 1 介護人材参入・就労支援事業
- 2 介護員養成研修受講促進事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護情報提供体制構築事業費

3, 830

ICTを活用して有用な情報を提供するほか、介護事業者の認証評価や表彰制度を検討し、介護離職ゼロを目指すとともに、地域包括ケアの推進を図る。

- 1 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
- 2 介護人材育成事業所認証評価制度の検討
(地域医療介護総合確保基金を充当)

働く家族の介護力強化事業費

15, 655

働く家族に対する介護力強化セミナー等を開催し、介護や生活支援の担い手を養成するとともに、企業間のネットワークを構築し、相談・支援体制の充実を図る。

- 1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催
- 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 介護業務支援機器導入促進事業費

16, 995

介護従事者の労働環境整備や離職防止、ケアの質向上を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援するとともに、福祉用具等を活用した抱え上げない介護を推進する。

- 1 介護ロボット導入支援事業
- 2 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

医療費適正化推進費

696

医療費の適正化を推進する体制を整備するための県医療費適正化計画推進会議運営経費等

- 1 委員構成 14人(学識経験者、医療関係団体、保険者、受給者等)
- 2 協議事項 医療費適正化計画の策定・評価・見直しに関する事、医療費適正化に向けた施策の推進に関する事等
- 3 開催回数 2回

○ 社会福祉施設防災力強化事業費

3, 670

関係団体等と防災対策のあり方を検討するとともに、社会福祉施設が防災関係機関の現地指導を受け、より実効性の高い防災計画とすることを支援することにより、防災力強化を図る。

- 1 県社会福祉施設防災対策協議会の開催
- 2 社会福祉施設防災力強化支援
- 3 施設管理者向け研修会の開催
- 4 居宅サービス事業者向け研修会の開催

介護職員処遇改善特別支援事業費

6, 620

介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。

- 1 事業所への制度周知、助言・指導(セミナーの開催、社会保険労務士による相談支援)
- 2 負担区分 国10/10

○ 介護保険保険者機能強化支援事業費

3, 203

高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援するため、市町職員研修会等を実施する。

- 1 地域課題分析力強化研修会の開催(年3回)
- 2 ケアプラン点検適正化研修会の開催(年2回)
- 3 ケアプラン点検体制強化等に係るアドバイザー派遣
- 4 自立支援・重度化防止等に向けた保険者支援に係る職員研修会の開催
- 5 負担区分 国10/10

地域包括ケアシステム強化事業費

9, 839

地域包括ケアシステムの強化に向けた課題解決のため、今治圏域をモデル地域として自立支援体制の強化に重点を置いたプログラムを開発し、県内への普及を図る。

- 1 県立医療技術大学実施事業
 - (1)人材育成事業推進会議等の開催
 - (2)自立支援等プログラム開発・人材育成事業
 - (3)事業評価・推進プログラムの開発等
- 2 県実施事業
自立支援プログラム人材育成研修会の開催
- 3 負担区分 国10/10

◎ ねんりんピック開催準備事業費

3, 751

2022年に本県で初開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)の成功に向け、計画的に準備を進める。

- 1 基本構想策定委員会(仮称)の開催(年4回)
 - (1)構成 25人(市町、高齢者福祉やスポーツ・文化関係団体等)
 - (2)内容 基本方針や会期、テーマ、開催種目等の基本構想の取りまとめ
- 2 大会テーマの全国公募
- 3 市町・競技団体等との調整

◎ 介護職員等資質向上支援事業費

25, 613

介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。

- 1 対象事業所等 介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所
- 2 派遣人数 40人
- 3 派遣日数 最大60日
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 介護分野AI・ICT導入促進事業費

11,719

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、イメージアップを図り、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

1 自立支援のためのAIケアプラン導入支援事業

(1)AIケアプラン導入検討会の開催(年3回)

・参加者 県、市町、県介護支援専門員協会、事業者

(2)モデル市町におけるセミナー等の開催

・内容 自立支援啓発セミナーの開催(住民・専門職 各1回)
操作体験会の開催(専門職 2回)

2 ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業

(1)ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)

・対象 介護保険施設等 各100人

(2)ICTを活用した職場環境改善支援事業

・対象 介護保険施設等 50事業所

・内容 ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援を実施

(3)ICT機器導入促進事業

・対象 10事業所

・内容 ICT機器購入経費、リース料

・補助率 1/2(上限30万円)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

えひめ結婚支援センター運営事業費

25,638

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

1 内容 えひめ結婚支援センターの運営

(1)愛結びの推進

・内容 市町と連携した身近な利用窓口設置、マッチングシステムの運用 等

(2)若手社会人向けサテライト会場の運営

・内容 交流イベントの企画、ボランティア推進員の資質向上
近隣店舗と連携したお見合い会場としての活用 等

・場 所 松山市駅前地下街

(3)出会いイベントの開催

・内容 SNSを活用したマッチング率が高いイベントの開催促進 等

(4)継続的な異業種交流の支援

・内容 異業種交流ネットワークの拡大、大規模異業種交流会の開催支援 等

2 委託先 (一社)県法人会連合会

3 負担区分 国1/2、県1/2

地域少子化対策強化事業費

24,752

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

1 地域少子化対策重点推進事業

(1)県実施事業(国1/2)

①のびのび子育て応援隊拡充事業

②男性の家事・育児参画促進事業

(2)市町実施事業(国10/10)

2 結婚新生活支援事業

(1)事業内容 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、転居等に係る経費を助成する。

(2)負担区分 国1/2(市町1/2)

子育てワンストップサポート推進事業費

2,484

子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。

1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信

2 子育て世帯等のニーズの把握

愛顔の子育て応援事業費

149, 233

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

- 1 愛顔っ子応援券の交付
 - (1)実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - (2)事業内容 29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
- 2 負担区分 県1/2(市町1/2)

地域子育て支援グループ育成支援事業費(中予)

777

管内の地域子育て支援グループをネットワーク化することにより、人材の育成や情報発信による認知度向上を支援し、利用者の拡大と子育てサロン等の新設につなげ、子育て力の向上を図る。

- 1 中予地区地域子育て支援連携推進協議会の開催(年2回)
- 2 地域子育て支援グループ交流会の開催(年2回)
- 3 地域子育てサークル等立ち上げ支援
 - (1)対象 子育てサークルや子育てサロン設立を目指す団体等
 - (2)内容 派遣されたネットワークメンバーによる設立方法及び運営に関する助言
- 4 活動情報発信の応援
 - ・愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を活用し、参加グループ及び活動内容の紹介

◎ 子どもの愛顔応援推進事業費

25, 233

子育て世帯のニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施するため、官民共同ファンドの創設に向けた検討を行う。

- 1 子育て応援県民会議(仮称)の設置(年3回)
 - (1)構成 県、市町、商工団体、金融機関、社会福祉団体等
 - (2)内容 ファンドの設置方針や寄附の募集方針、使途等の検討
- 2 子どもサポートコーディネーターの設置(2人)
 - (1)内容 支援活動を行う団体等のネットワーク形成 等
- 3 子どもの生活実態調査の実施
 - (1)時期 31年9月
 - (2)対象 県内の3歳児の保護者、小学2年生・小学5年生・中学2年生・高校2年生及びその保護者
 - (3)調査方法 WEB調査で実施(WEB回答できない対象者は、市町と連携し紙媒体等で実施)
- 4 県内NPO等の子どもの支援活動状況調査の実施
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 子ども応援事業費

2, 509

子どもたちと民間主体の支援を結びつけ、継続的な支援体制を整備するため、関係機関との連携・調整等を行う。

- 1 愛顔の子ども応援隊派遣事業
レンジャー(20人)を公募して、子ども応援隊を結成し、地域のニーズに応じた具体的な取組みの立上げを調整・支援する。
- 2 自転車リレー事業(モデル事業)
 - (1)自転車本体の確保 高校卒業後不要となり譲渡可能な自転車の回収
 - (2)自転車の再生 自転車店の協力を得て、自転車を再生
 - (3)自転車の提供 自転車の提供先を決定して提供(目標台数40台)(「三浦保」愛基金を充当)

◎ 休日子どもサポート事業費

4, 914

夏休み等長期休暇中に市町や地元企業、大学等が連携して子どもの居場所づくりを行い、様々な体験・交流活動を提供する。

- 1 休日子どもクラブ推進事業
 - (1)対象 小学生(31年度は八幡浜市において実施)
 - (2)内容 民間事業者が長期休暇中や農繁期に特化した子どもの居場所づくりを実施
 - (3)補助対象経費 運営に係る人件費等
 - (4)負担区分 県1/2(市町1/2)
- 2 休日子どもカレッジ推進事業
 - (1)対象 小学生(31年度は松山市において実施)
 - (2)内容 大学等が空きスペースを活用して長期休暇中に体験・交流活動を実施
 - (3)補助対象経費 子どもカレッジ運営に係る人件費等
 - (4)負担区分 県1/2(市町1/2)
- 3 検討委員会の開催(年2回)
官民が連携した新しい子育て支援のスタイルについての検証

放課後児童支援員等研修事業費

3, 175

市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。

- 1 放課後児童支援員認定資格研修事業
 - (1)対象 保育士、社会福祉士、幼稚園教諭等の資格を持つ放課後児童健全育成事業従事者
 - (2)研修概要 150人/回 (研修科目・時間)16科目・24時間
- 2 放課後児童支援員等資質向上研修事業
 - (1)対象 放課後児童支援員及び補助員、児童厚生員等
 - (2)研修概要 全体研修会(中予1回)、地区別研修会(東・中・南予各1回)等
- 3 委託先 伊予鉄総合企画(株)
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

ひとり親家庭自立支援事業費

25, 446

ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図る。

- 1 対象区域 町
- 2 事業内容
 - (1)ひとり親家庭自立支援教育訓練費
 - ・対象者 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者
 - ・支給額 対象講座の受講料の6割相当額(上限80万円、下限12千円)
 - (2)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等
 - ・対象者 資格取得を目的として、1年以上養成機関で受講する者
 - ・支給額 ①高等職業訓練促進給付金 月額10万円(最終学年の1年間は月額14万円)
 - ②高等職業訓練修了支援給付金 5万円(1人1回)
 - (3)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
 - ・対象者 高等学校卒業程度認定試験対策講座を修了した者(ひとり親家庭の児童を含む)
 - ・支給額 対象講座の受講料の最大6割相当額(上限15万円)
- 3 負担区分 国3/4、県1/4

ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費

7, 857

ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、学習支援ボランティアによる学習支援や進学相談等を行う。

- 1 モデル事業
 - (1)実施形態 県が(一財)県母子寡婦福祉連合会に委託して実施
 - (2)実施地域 新居浜市、伊予市、愛南町
 - (3)対象児童 県内(松山市除く)のひとり親家庭の児童(中学生)ほか
 - (4)実施方法 コーディネーターの配置、学習支援ボランティアの募集・派遣等
- 2 市町事業
 - (1)実施主体 市町(西条市、東温市、鬼北町)
 - (2)実施形態 市町に対する補助(市町が郡市母子会に委託して実施)

保育対策総合支援事業費

55, 644

子育て安心プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 保育士・保育所支援センター設置運営事業、保育士等資格取得支援事業、子育て支援員研修事業など
- 3 負担区分 県1/8～10/10(国1/3～3/4、中核市1/2、市町1/8～1/3)

児童相談活動事業費

19, 520

関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。

- 1 主な事業
 - (1)児童相談所支援体制強化事業
 - (2)児童虐待事例評価検討事業
 - (3)市町との連携強化事業
 - (4)児童虐待死亡事例検証事業
 - (5)児童の安全確認等のための体制強化事業
 - (6)児童虐待防止のための広報啓発事業
 - (7)児童養護施設等の職員人材確保事業
 - (8)社会的養育推進計画策定事業
 - (9)全国児童自立支援施設職員研修会
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

社会的養護自立支援等事業費

9, 788

法定年齢到達により、里親委託や児童養護施設等の入所措置を解除された者等について、原則22歳の年度末まで必要な支援を継続することにより、社会的自立を促進する。

- 1 主な事業 (1)社会的養護自立支援事業 (3)未成年後見人支援事業
(2)身元保証人確保対策事業
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費

15, 941

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

- 1 県発達障がい者支援協議会の開催(年2回)
構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)
- 2 発達障がい者地域支援マネジャーの設置
設置場所 東・中・南予 各1か所
- 3 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各3回)
内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討等
- 4 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修の実施(年2回)
- 5 発達障がい者家族の支援
(1)内容 ペアレント・メンター養成講座、ペアレントトレーニングの実施等
(2)委託先 愛媛大学
- 6 ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施
(1)内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成
(2)委託先 愛媛大学
- 7 負担区分 国1/2、県1/2

生活保護業務費

19, 938

生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図るために要する経費

- 1 監査指導費 (国1/2、県1/2・一部国委託) 4 生活保護システム等設置費
- 2 被保護世帯調査費 (一部 国3/4、県1/4) 5 レセプト点検委託費 (国3/4、県1/4)
- 3 嘱託医設置費 (一部 国1/2、県1/2) 6 生活保護システム改修費 (国1/2、県1/2)

災害時福祉支援地域連携事業費

14, 285

大規模災害に備え、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備、連絡体制構築等を支援する。

- 1 災害時福祉支援地域連携事業
(1)災害時福祉支援地域連携協議会の開催(年2回)
(2)災害時要配慮者支援チーム員用のヒブス整備
(3)災害時要配慮者支援チーム登録者等研修会の開催及び活動マニュアルの改訂
(4)負担区分 国10/10
- 2 福祉避難所機能強化・整備促進事業
(1)実施主体 市町
(2)補助対象 ①福祉避難所開設・運営訓練及びその事前検討
②福祉避難所開設に要する物資の配備(介護トイレ、簡易ベッド、備蓄倉庫など)
③福祉避難体制構築に係るアドバイザーの派遣
(3)負担区分 (国1/2)、県1/4、(市町1/4)
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

先天性代謝異常等対策費

10, 872

新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。

- 1 先天性代謝異常等検査
(1)タンデムマス法等によるスクリーニング検査
・対象者 全ての新生児(生後5~7日) ・検査機関 タンデムマス法実施可能外部検査機関
・対象疾患 20疾患 ・精度管理 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会
(2)スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
・対象者 スクリーニング検査陽性児 ・検査機関 確定診断実施県内医療機関
- 2 先天異常児発生予防
・遺伝相談の実施(6保健所)

産科医等確保支援分娩手当補助金

23, 866

産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。

- 1 補助先 市町
- 2 補助対象経費 産科医等に対する手当(分娩1件につき1万円以内)
- 3 負担区分 県1/3(市町1/3以内、事業主2/3以内)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 周産期医療対策強化事業費

50, 195

- 1 周産期医療対策事業(国1/3、県2/3)
 - (1)周産期医療協議会の設置
 - (2)周産期医療関係者研修
 - (3)周産期医療調査・研究事業
- 2 周産期母子医療センター運営事業(国10/10)
 - (1)NICU運営経費の一部補助
・補助先 県立中央病院
 - (2)周産期母子医療センター運営の一部補助
・補助先 愛媛大学医学部附属病院
(地域医療介護総合確保基金を充当)
- 3 新生児医療担当医確保支援事業
新生児担当医手当に対する一部補助
・補助先 愛媛大学医学部附属病院
- 4 周産期医療担当医確保支援事業
小児期・周産期カウンセリング手当に対する一部補助
・補助先 愛媛大学医学部附属病院
- 5 新生児聴覚検査体制整備事業(国1/2、県1/2)

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

7, 949

小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

- 1 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
 - (1)実施主体 県(委託)
 - (2)実施事業 相談支援事業、相互交流支援事業、就職支援事業 等
- 2 慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業
 - (1)実施主体 県
 - (2)開催回数 年1回
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

結核対策事業費

11, 060

- 1 感染症診査協議会結核分科会の開催 委員5人 月2回
- 2 結核予防事業
 - (1)接触者健康診断(国1/2、県1/2) 患者に接触した者等の健康診断
 - (2)精密検査(国1/2、県1/2) 結核登録患者の精密検査
 - (3)結核定期病状調査 対象者 結核登録患者のうち病状把握が困難な者
 - (4)検診機器維持管理 レントゲン機器の維持管理
- 3 特別対策事業(国10/10) 地域DOTS(直接服薬確認)推進事業
- 4 結核菌分子疫学調査事業 県結核予防計画等に基づく病原体サーベイランス体制の整備
- 5 学校結核検診事業 私立学校等が実施する結核健診に対する補助

難病患者支援事業費

9, 212

- 1 難病患者相談支援事業
 - (1)実施方法 愛媛大学医学部附属病院に委託
 - (2)事業内容 難病患者・家族等の医療に関する専門相談窓口の開設
- 2 難病医療等ネットワーク整備事業
 - (1)難病医療連絡協議会の開催 13人(協力病院、医療保健福祉関係、患者団体)、年2回
 - (2)難病医療従事者向けの専門研修 (3)難病医療コーディネーターの配置
- 3 難病患者地域ケア推進事業
 - (1)難病医療相談事業 6保健所 (3)難病患者訪問相談・指導事業 6保健所
 - (2)難病ケアプラン策定・評価事業 6保健所
- 4 難病患者一時入院事業
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 難病医療事務センター運営費

31, 199

難病医療事務センターの設置運営、難病医療費助成関係事務の外部委託に要する経費

- 1 難病医療事務センター運営事業
- 2 難病医療費助成関係事務委託事業
 - (1)委託先 民間事業者(公募型プロポーザルにより選定)
 - (2)業務内容 ・特定医療費助成に関する申請事務全般
・難病指定医、指定医療機関の更新手続き
・難病申請に関する問い合わせの対応

生活習慣病予防総合支援事業費

59, 618

- 1 健康増進事業費補助金(国1/3、県1/3(市町1/3))
 - (1)健康教育 1,825回 (4)訪問指導 延べ1,097日
 - (2)健康相談 3,048回 (5)総合的な保健推進事業 84,488人
 - (3)健康診査 19,737人
- 2 生活習慣病予防推進指導事業
 - (1)生活習慣病予防協議会の運営 38人、8部会(年1回)
 - (2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 5人(年2回)
 - (3)生活習慣病予防対策講習会の開催 7部会で8講習実施

○ 新型インフルエンザ等対策事業費

179, 541

- 1 新型インフルエンザ等対策連絡会議(国1/2、県1/2)
- 2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業(国1/2、県1/2)
 - (1)防疫訓練の実施 医療機関等と協力した行動計画を踏まえた訓練
 - (2)対策研修会 松山市内にて開催
- 3 協力医療機関医療資器材整備事業(国1/2、県1/2)
- 4 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
国の備蓄計画に沿って計画的に目標量を確保

○ 特定感染症検査等事業費

13, 685

性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。

- 1 無料匿名検査費(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎検査等事業費(検査委託費:国65%、県35%)
- 3 性感染症予防思想普及事業費(国1/2、県1/2)
- 4 検査担当者派遣、検体搬送費
- 5 風しん抗体検査助成事業費(国1/2、県1/2)

感染症指定医療機関運営費

10, 173

感染症指定医療機関の運営補助や感染症指定医療機関連絡会議の開催、連携訓練及び医療従事者養成事業を実施する。

- 1 第一種感染症指定医療機関運営費(国1/2、県1/2)
 - ・補助対象経費 運営に必要な光熱水費、燃料費及び備品購入費等
- 2 感染症対策連携調整会議
- 3 感染症対策連携訓練事業
- 4 医療従事者養成事業
 - (1)医療従事者研修事業(国1/2、県1/2)
 - (2)感染症指定医療機関医師派遣事業

肝疾患診療地域連携体制強化事業費

8, 285

肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。

- 1 委託先 愛媛大学医学部附属病院(肝疾患診療連携拠点病院)
- 2 事業内容
 - (1)肝疾患診療相談センター運営事業
 - (2)連絡協議会の開催 拠点病院と肝疾患専門医療機関(14医療機関)
 - (3)研修会の実施 肝炎医療コーディネーター及び保健師コーディネーターの養成研修
 - (4)啓発活動の実施 肝臓週間に合わせた街頭キャンペーン等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

肝炎ウイルス検査推進事業費

6, 025

肝がん死亡率全国上位からの脱却を目指すため、肝炎ウイルス検査を受検する機会があることの普及啓発を強化することにより、肝炎の早期発見等につなげる。

- 1 肝炎ウイルス検査受検勧奨事業(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎ウイルス検査事業
 - (1)出張型肝炎ウイルス検査(国65%、県35%)
 - (2)職域地域連携出張型肝炎ウイルス検査(国65%、県35%)
 - (3)出張型肝炎相談・セミナー(国1/2、県1/2)

地域自殺対策強化事業費

15, 575

1 県事業

- (1)相談支援等強化事業(国1/2、県1/2)
- (2)普及啓発事業(国1/2、県1/2)
- (3)人材養成事業(国1/2、県1/2)
- (4)若年層対策事業(国2/3、県1/3)
- (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、県1/3)

2 市町事業

- (1)対面相談事業(国1/2、市町1/2)
- (2)人材養成事業(国1/2、市町1/2)
- (3)普及啓発事業(国1/2、市町1/2)
- (4)若年層対策事業(国2/3、市町1/3)
- (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、市町1/3)
- (6)自殺未遂者支援・連携体制構築事業(国10/10)

地域自殺対策推進センター運営事業費

2, 862

地域自殺対策推進センターを設置し、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備し、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自死遺族等に対する支援の充実を図る。

1 設置場所 心と体の健康センター、各保健所

- 2 実施事業
 - (1)情報分析・情報提供機能強化事業
 - ・地域自殺対策検討連絡会、ワーキング部会の開催
 - (2)相談支援事業
 - ・自殺対策専門相談員等による電話・面接相談、訪問、検討会の開催等
 - (3)人材育成事業
 - ・自死遺族の心理や支援方法にかかる専門研修会の実施等

3 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 自殺相談対策連携強化事業費

8, 626

1 自殺相談窓口強化事業

- (1)夜間電話相談体制の強化(委託)
 - 対応時間 平日夜間17:15～翌日8:30、休日8:30～翌日8:30
- (2)自殺相談対応に係る実態調査
- (3)県機関を一本化したナビダイヤルの導入
 - 事業内容 相談電話を昼間は県保健所等、夜間は委託先窓口に転送
- 2 民間団体との連携強化
 - 事業内容 民間のノウハウを活用し、県内4団体へ自殺対策事業を委託
- 3 負担区分 国1/2、県1/2(一部 国2/3、県1/3)

○ 精神科救急医療システム整備費

40, 068

1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営

- (1)設置場所 心と体の健康センター(中予)、民間事業者に委託(南予)
- (2)対象圏域 中予及び南予圏域
- (3)運営
 - 中予圏域 休日:9～17時 平日夜間:17～22時
 - 南予圏域 休日:9～翌日9時 平日夜間:17～翌日9時
- (4)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等

2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託

- (1)委託先
 - 中予圏域 7精神科病院
 - 南予圏域 4精神科病院
- (2)対応時間
 - 中予圏域 休日:9～17時 平日夜間:17～22時
 - 南予圏域 休日:9～翌日9時 平日夜間:17～翌日9時

3 精神科救急医療体制連絡調整委員会及びワーキング部会の開催

4 負担区分 国1/2、県1/2

二次救急精神科医療支援体制整備事業費

45, 718

二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入支援する体制を構築することにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

1 受入体制

- 平日:22時～翌日9時 休日:17時～翌日9時
- 2 二次救急医療機関からの受入対応を行う情報センターの運営(委託)
- 3 精神科病院に対する受入対応経費の補助
- 4 精神科病院への精神疾患患者の搬送
- 5 二次救急精神科医療支援体制運営委員会の開催(年4回)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

ひきこもり対策推進事業費

7,082

ひきこもり対策を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。

- 1 ひきこもり相談室(第一次相談窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター (3)相談室の体制 相談員2人(嘱託)
 - (2)運営 平日:9~17時
- 2 ひきこもり対策連絡協議会の開催
 - (1)構成 保健所、精神科病院協会、福祉総合支援センター等
 - (2)開催回数 年2回
- 3 普及啓発・研修の実施
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

認知症医療体制整備推進事業費

28,184

- 1 認知症疾患医療センターの運営委託
 - (1)委託内容 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など
 - (2)委託先 ○中核センター 愛媛大学医学部附属病院
○地域拠点センター(各保健医療圏に指定)
四国中央病院(宇摩)、十全ユリノキ病院(新居浜・西条)、正光会今治病院(今治)、
砥部病院(松山)、真網代くじらリハビリテーション病院(八幡浜・大洲)、
正光会宇和島病院(宇和島)
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

DPAT体制整備事業費

4,328

自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。

- 1 行政機関、精神科医等からなる運営委員会及びワーキング部会の開催
- 2 研修・訓練
DPAT登録者研修会の開催、活動訓練、先遣隊の養成、資機材の整備
- 3 PTSD、トラウマに関する相談体制の強化
- 4 災害時こころの情報支援センター及びDPAT事務局との連携
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

○ 依存症対策地域連携強化事業費

4,600

県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。

- 1 医療提供体制確保事業
・治療拠点機関による県内精神科・内科医師を対象とした研修会の実施
- 2 相談支援事業
・心と体の健康センター(月2回)
- 3 依存症対策推進に係る連携会議の開催(年2回)
- 4 依存症対策研修の実施
- 5 普及啓発活動の実施
- 6 負担区分 国1/2、県1/2

被災地こころのケア体制整備事業費

2,482

被災者及び支援者の中長期的な心のケアのため、被災地での相談窓口の設置や専門家によるこころのケアチームの派遣等を継続する。

- 1 こころの保健室の開設(月2回)
 - (1)開設場所 宇和島市、大洲市、西予市
 - (2)委託先 (一社)日本精神科看護協会愛媛県支部、(一社)県精神保健師福祉会
- 2 こころのケアチームの派遣(月1回程度)
 - (1)派遣先 仮設住宅、要支援者宅、集会所 等
 - (2)要請先 愛媛大学医学部附属病院
- 3 負担区分 国10/10

- **県民健康づくり運動推進事業費** 3, 595
- 1 県民健康づくり運動推進会議の運営
 - ・会員数 113団体(保健・医療団体ほか)
 - 2 地域における健康づくり運動の推進
 - (1)県民健康づくり運動地域推進会議の運営
 - (2)県計画の周知啓発及び市町計画の推進支援
 - 3 受動喫煙対策推進事業(国1/2、県1/2)
 - (1)健康づくり指導者養成セミナーの開催
 - (2)啓発用パンフレット・ステッカーの作成
 - 4 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業
 - (1)「愛顔のE-IYOプロジェクト」の推進
 - ・6保健所で各1回実施
 - ・働く世代などを対象とした講話等
 - (2)食育推進普及啓発(第3次食育計画の周知啓発)
 - (3)市町における食育推進計画の策定支援
 - 5 地域保健研究集会の開催

歯と口腔の健康づくり推進費 11, 624

乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。

- 1 ライフステージ等に応じた切れ目のない歯と口腔の健康づくりの推進
 - (1)啓発コンクール事業
 - (2)歯科疾患等予防対策
 - ・歯科保健指導事業
 - ・フッ化物洗口普及事業
 - ・マウスガード普及事業(国1/2、県1/2)
 - ・働く世代の歯と口腔の健康づくり事業(国1/2、県1/2)
 - ・リスク児(者)支援事業(国1/2、県1/2)
 - (3)口腔機能向上対策
 - ・施設における口腔保健向上事業(国1/2、県1/2)
 - ・愛媛の口腔ケアを考える研修会(国1/2、県1/2)
- 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進
 - (1)医科歯科・病診連携推進
 - ・歯科・全身疾患等病診連携推進事業(国定額)
 - (2)関係機関との連携推進・支援
 - (3)歯と口腔の健康づくり月間等普及啓発事業
 - (4)関係者のレベルアップ
 - ・歯科口腔保健担当者研修会
 - ・歯科衛生士資質向上事業(国定額)
 - (5)歯科保健推進部会(国定額)

○ **ビッグデータ活用県民健康づくり事業費** 13, 762

国保及び協会けんぽのビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進する。

- 1 ビッグデータ活用県民健康づくり協議会の開催(年2回)
 - 構成員 20人(県、市町、専門家、保険者など)
- 2 ビッグデータ活用研修会の開催(年1回)
 - 対象者 100人(県、市町職員など)
- 3 特定健診・医療レセプトのビッグデータの分析(愛媛大学へ委託)
- 4 ビッグデータを活用した地域健康づくり事業の実施(県6保健所)
 - 市町等への客観的データに基づく生活習慣病対策の包括的支援
- 5 ICTを活用した保健指導のモデル事業の実施
 - (1)将来発症リスクの提示と生活習慣の改善提案
 - (2)スマホアプリの活用による健診後のフォローアップ

◎ **職場環境改善健康づくり推進事業費(中予)** 783

中予地域の企業・事務所における健康づくりの機運醸成と健康づくりを推進する。

- 1 運営会議の設置・開催(年2回)
 - 構成員 15人(県、松山法人会、協会けんぽ等)
- 2 職場環境改善ヘルスアップ選手権
 - 局管内事業所5人を1チームとして、チーム競技種目と健康づくりの取組みについて競う。
 - (1)参加チーム数 50チーム
 - (2)競技期間 3か月程度
- 3 健康フェスタin中予の開催
 - (1)開催場所 県生涯学習センター
 - (2)事業内容 表彰式、講演会、パネル展等

食の安全・安心推進事業費 1, 818

愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進を図るとともに県HACCP制度の普及を図る。

- 1 食の安全・安心情報提供事業
 - 食の安全・安心県民講座の開催、食中毒や不良食品の回収情報を食品関連事業者等に伝達
- 2 県食の安全安心推進県民会議運営事業
 - 委員10人、年2回
- 3 推進計画等周知啓発事業
 - 県食の安全安心推進計画の具体的施策の周知啓発のため、県内5か所で説明会を開催
- 4 県HACCP認証制度推進事業

地域医療学講座設置事業費

16, 000

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域医療に関する研究による医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して、地域社会の活性化を目指す。

- 1 設置期間 5年間(30～34年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年16,000千円
- 3 事業内容 愛媛大学医学部内に地域医療学講座を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げた地域サテライトセンターを活動拠点に、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義・実施研修等を実施

医師育成キャリア支援事業費

64, 269

愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のキャリア形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。

- 1 地域医療支援センター運営委託事業(愛媛大学に委託)
事業内容 ・若手医師や医学生のキャリア形成支援 ・地域医療関係者との協力関係の構築
・医師不足病院への支援、把握 ・臨床研修医の確保対策
- 2 愛媛医療人材ネットワーク事業
事業内容 ・愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿の作成、幹事学生会の開催
・SNSを活用したネットワークの構築(ゼロ予算)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 医師確保対策推進事業費

6, 943

ドクターバンク事業のほか、医学生を対象とした地域医療実習や県内高校生等を対象とした奨学金制度の周知、女性医師への就労支援事業を実施し、県内医療機関で勤務する医師の確保に努める。

- 1 ドクターバンク事業(国1/2、県1/2)
(1)県ホームページ等を活用して医療従事者や学生等を登録
(2)地域医療医師無料職業紹介
- 2 医学生地域医療実習
県内地域医療の現状についての講義、市町作成プログラムに基づく体験実習等
- 3 医師確保対策事業普及・啓発
リーフレット等により奨学金制度等について、県内高校等への周知を図る。
- 4 女性医師等就労支援事業
女性医師からの再就業に係る相談窓口事業、再就業先の医療機関等の情報収集、研修会の開催等
- 5 臨床研修医等確保支援事業
県内の臨床研修病院(16病院)の合同説明会を開催、民間会社主催の合同セミナーに参加
- 6 医師確保部会(仮称)の設置及び運営
- 7 医師確保計画の策定
- 8 若手医師等定着支援モデル事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域医療体制確保医師派遣事業費

145, 380

診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備を図る。

- 1 実施主体 郡市医師会
- 2 事業内容 医師派遣ニーズがある「要支援医療機関」、医師派遣に協力する「協力医療機関」の需給状況にあわせて、郡市医師会を含む三者で調整のうえ、医師派遣を決定し、協力医療機関に対し医師派遣調整金を支給
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域小児・周産期学講座設置事業費

48, 800

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制の構築を図る。

- 1 設置期間 5年間(27～31年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業内容 愛媛大学医学部内に地域小児・周産期学講座を設置するとともに、県立南宇和病院、県立新居浜病院及び松山市急患医療センターに設置したサテライトセンターを活動拠点に、小児・周産期医療システム、教育システムの研究等を実施

へき地医療対策費

36, 330

1 へき地診療所運営費補助事業

- (1)対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所
- (2)補助金 赤字額×2/3 (民間は1/3)
- (3)交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町)、民間((医)友朋会、(医)あじき医院)

2 診療船済生丸運営費補助事業

- 岡山、広島、香川、愛媛の4県が同額を補助
- (1)交付先 (福)恩賜財団済生会支部愛媛県済生会
- (2)事業 島しょ・へき地の巡回診療

へき地医療支援事業費

22, 355

1 へき地医療支援機構運営事業(一部国1/2、県1/2)

- (1)構成 ・専任担当者(県立中央病院医師) 2人 ・へき地医療支援計画策定等会議 13人
- (2)役割 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、へき地診療所への派遣業務に係る調整等

2 へき地医療拠点病院運営事業(国1/2、県1/2)

- (1)指定病院 県立中央病院等11病院
- (2)役割 へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保等

がん対策強化推進費

97, 007

がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進するための経費

1 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営

2 科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

3 がん検診実態把握事業(国1/2、県1/2)

- (1)実施方法 (公財)県総合保健協会に委託
- (2)事業内容 県内のがん検診の実態把握のため調査を実施

4 がん相談・情報提供支援事業(国1/2、県1/2)

- (1)実施方法 がん患者団体(NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会)に委託
- (2)事業内容 がん患者サロンへの支援等

5 緩和ケア普及推進事業(国1/2、県1/2)

- (1)実施方法 四国がんセンターに委託
- (2)事業内容 緩和ケア推進センターにて、緩和ケアに関する研修の実施等

6 がん医療体制整備事業費補助金(国1/2、県1/2)

- (1)補助対象 がん診療連携拠点病院(5病院)
- (2)対象事業 県がん対策推進計画に基づき実施する事業

7 がん医療の地域連携強化事業(国1/2、県1/2)

- (1)実施方法 四国がんセンターに委託
- (2)事業内容 コーディネーターによる状況にあった地域医療サービス及び医療機関の紹介等

8 がん登録推進事業(一部国1/2、県1/2)

- (1)実施方法 四国がんセンターに委託
- (2)事業内容 がん登録制度の運営

救急医療対策事業費

79, 236

救急医療の確保を図るため、二次救急医療体制の整備運営に対して助成等を行う。

1 病院群輪番体制の整備(県立病院の補助)

2 小児救急医療体制の整備

3 県救急医療対策協議会の運営

4 二次救急医療体制の支援

5 二次救急医療機関勤務環境改善

6 広域救急医療体制の構築

(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 小児救急医療電話相談事業費

26, 390

小児の急な病気や怪我の相談に、医師や看護師が電話で対応することにより、育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者や医療機関の負担軽減を図る。

1 小児救急医療電話相談事業 平日 19時～翌朝8時(13時間)

土曜日 13時～翌朝8時(19時間)

日・祝日 8時～翌朝8時(24時間)

2 運営協議会の開催 年1回 具体的な事業の運営方針や課題等の検討

3 広報活動 県や市町の広報誌の活用やチラシの配布等

(地域医療介護総合確保基金を充当)

消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費 1, 699

医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送することにより、救急患者の救命率の向上等を図る。

- 1 ヘリコプター搭乗医師等確保事業
県立中央病院が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費、搭乗医師等の傷害保険への加入等
- 2 救急用資機材管理事業
医療機器(患者監視モニター等)に係る定期点検等

在宅医療普及推進事業費 31, 486

在宅医療推進のための研修会開催、住民への普及啓発の推進等により医療提供体制の構築に取り組む。

- 1 県在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営
在宅医療・訪問看護の確保及び連携体制の構築に関する課題の抽出と対応方策の検討
- 2 在宅医療推進事業
在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助
(地域医療介護総合確保基金を充当)

在宅医療連携体制構築事業費 69, 339

在宅医療に携わる多職種の支援や在宅医療連携拠点の運営支援により、在宅医療の提供体制の充実・強化を図る。

- 1 在宅医療連携拠点運営支援事業
(1)実施主体 松山市医師会、HITO病院
(2)事業内容 在宅医療支援センターの運営、地域包括ケアステーションの整備・運営
- 2 在宅歯科医療支援センター運営支援事業
(1)実施主体 県歯科医師会
(2)事業内容 在宅歯科医療支援センターの運営
(地域医療介護総合確保基金を充当)

災害医療対策事業費 13, 853

- 1 災害医療体制強化事業
(1)県災害医療対策協議会の運営(委員18人、年2回)
(2)地域災害医療対策会議の運営
① 二次医療圏域ごとの医療救護活動の方針検討
② 災害発生時の業務調整等を行うロジスティック(後方支援)要員の養成
③ 災害時保健医療活動の業務調整に特化した研修及び運営訓練を開催(6圏域各1回)
(3)災害時本部機能強化事業(情報通信機器の維持管理、広域災害救急医療システムの入力訓練等)
(4)地域別災害医療従事者研修の実施
(5)県災害医療研修の実施
(6)DMAT支援チーム研修の実施
(7)BCP策定研修の実施
- 2 DMAT活動支援事業
(1)DMATの活動経費に係る費用弁償(要請により派遣された活動費)
(2)防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)(国10/10)
(3)愛媛DMAT連絡協議会の運営(17人、年2回)
(4)四国各県の関係機関が連携したDMAT四国ブロック実働訓練の実施(国10/10)

広域災害・救急等医療情報システム運営費 26, 110

県民に幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時の広域的な医療情報の収集による医療支援体制の確保を図る。

- 1 参加機関 205機関(医療機関144、消防機関14、医師会13、行政機関等34)
- 2 提供情報 ・救急システム(国1/3、県2/3)
医療機関データベース、休日夜間当番医情報
搬送支援機能(救急搬送時の救急隊間、医療機関との情報共有機能等)、関係機関情報
・広域災害システム(国1/3、県2/3)
災害発生時の支援・要請情報、医療機関の被災情報等
・医療(薬局)機能情報システム
病院、診療所、助産所、薬局に係る情報

在宅歯科医療連携室整備事業費

61, 086

医療・介護との連携窓口や在宅歯科医療に関する支援等を行う在宅歯科医療連携室を整備する。

- 1 事業主体 (一社) 県歯科医師会
- 2 対象経費 在宅歯科医療連携室運営に必要な人件費等
- 3 事業内容 在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科等紹介、居宅患者に対する歯科診療者派遣等(地域医療介護総合確保基金を充当)

医科歯科連携推進事業費

79, 304

医科歯科連携のための歯科衛生士等配置や研修会を開催し、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士を育成する。

- 1 医科歯科連携歯科衛生士等配置事業
 - (1)実施主体 医療機関
 - (2)事業内容 歯科衛生士等の配置
- 2 歯科医療従事者等人材養成事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業内容 医科歯科連携に係る研修会開催等
- 3 歯科技工士生涯研修会事業
 - (1)実施主体 県歯科技工士会
 - (2)事業内容 離職防止、復職支援のための研修会開催
- 4 歯科衛生士修学復職支援等研修事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業内容 養成校卒業後に指定地域で就職する者に対する奨学金の貸与、口腔ケア研修会開催等(地域医療介護総合確保基金を充当)

歯科医療安全管理体制推進特別事業費

773

地域歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制を推進する。

- 1 委託先 (一社) 県歯科医師会
- 2 事業内容
 - (1)研修会の開催 ・対象者 歯科医療関係者(歯科医師、歯科衛生士等)各250人
・研修回数 2回(院内感染対策、医療安全対策)
 - (2)検討会の開催 ・実施回数 各研修会1回ずつ計2回 ・構成員 委員20人
 - (3)分科会の開催 ・実施回数 各研修会2回ずつ計4回 ・構成員 事業担当委員10人
- 3 負担区分 国10/10

地域医療構想推進費

6, 348

地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催し、効果的な医療提供体制の構築を図る。

- 1 地域医療構想推進戦略会議(年3回)
 - (1)構成 8人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討等
- 2 専門的な検討を行うワーキンググループの設置
- 3 各構想区域地域医療構想調整会議(年4回)
 - (1)構成 構想区域ごとに設置(医療機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 構想区域ごとの地域医療構想の達成に向けた検討等
- 4 地域医療構想アドバイザーの活用
(地域医療介護総合確保基金を充当)

救急航空医療学講座設置事業費

48, 800

ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

- 1 設置期間 10年間(28~37年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業内容 愛媛大学医学部内に救急航空医療学講座を設置するとともに、県立中央病院(基地病院)等と連携・協力を図りながら、搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究等を行い、持続的な人材育成が可能な体制の構築を目指す。

医療勤務環境改善支援センター運営事業費 4, 787

県医療勤務環境改善支援センターにより各医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。

- 1 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の運営
- 2 医療勤務環境改善支援センターの運営
 - (1)実施体制 医業経営アドバイザーを配置した窓口により医療機関からの相談に対応
 - (2)事業内容 医療機関からの相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施等
- 3 普及啓発 チラシ・パンフレット等の作成、配布により、センターの活動内容等に関する広報を実施(地域医療介護総合確保基金を充当)

保健医療計画推進事業費 2, 048

本県において必要な医療の確保や質の高い医療提供体制の構築に向け、第7次保健医療計画に基づく施策を実施する。

- 1 県保健医療対策協議会の設置及び運営
 - (1)委員:18人 (2)検討回数:年4回 (3)検討内容:医療計画の推進、医師確保対策等
- 2 小児医療部会の設置及び運営(一部国1/2)
 - (1)委員:7人 (2)検討回数:年2回 (3)検討内容:医療計画の推進、小児科医の確保策等
- 3 外来医療提供体制の検討
- 4 全国知事会・地域医療研究会への参画

ドクターヘリ運航事業費 246, 050

県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航し、救急医療体制の充実を図る。

- 1 ドクターヘリの運航(国1/2、県1/2)
 - (1)ドクターヘリ運航業務委託
 - ・委託先 中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
 - ・委託期間 28年2月～33年3月
 - (2)搭乗医師・看護師等の確保
 - ・内容 搭乗医療従事者の人件費
 - (3)ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
 - ・構成 20人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
- 2 ドクターヘリの管理
 - ・内容 ドクターヘリ格納庫等賃借料、医療機器の消耗部品の購入費 など
- 3 隣接県等との相互応援等の協議・調整

地域医療人材確保・育成モデル事業費 2, 397

医師不足が深刻化している愛南地域の地域医療の充実を図るため、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成手法の検討を支援する。

- 1 愛南地域医療人材確保・育成協議会及びワーキング会議の設置・運営
- 2 医療人材育成手法の構築
 - (1)総合診療医育成手法の実践及びブラッシュアップ
 - (2)総合診療医と連携する地域医療従事者育成手法の検討
 - (3)マニュアル等の研修ツールの作成(地域医療介護総合確保基金を充当)

医療機関広域浸水対策事業費(東予) 1, 191

巨大地震発生時に、平野部の広範囲で浸水し、多くの医療機関が孤立する恐れがある新居浜・西条圏域において、実動訓練を実施し、アクションカード等の効果の検証を行い、浸水対策の強化を図る。

- 1 コーディネーター及び調整員(5人)の設置
- 2 関係機関で構成するプロジェクトチームによる検討会(3回)
- 3 実動訓練の実施(1回)
- 4 成果報告会の開催(1回、80人)

院内保育事業運営費補助金 53, 425

看護師等の子育て等による離職を防止し、人材確保のために行う病院内保育事業に対する助成。

- 1 対象施設 民間病院等 12施設 公的病院 3施設
 - 2 負担区分 県2/3(設置者1/3)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等養成所運営費補助金

175, 279

課程区分	養成所数	生徒数
看護師 3年(全日制)	7	1,010人
2年(全日制)	1	80人
2年(定時制)	1	120人
准看護師	2	160人
計	11	1,370人

(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等支援事業費

19, 768

ナースセンターの運営や潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実が図られるよう指導を行う。

- 1 准看護師試験及び再教育事業
- 2 県ナースセンターの運営 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 3 看護ネットワークの構築及び研修会実施
- 4 就労環境改善のための研修会及び調査 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 5 看護師養成所の指定・変更承認及び実態調査
- 6 看護教員養成講習会への研修受講費補助
- 7 看護職員離職者に対する再就業支援 実施主体:(公社)愛媛県看護協会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等研修事業費

40, 052

看護教育を適切に行うための指導者研修を実施し、質の高い看護職員の養成と県内定着を図るとともに、新人看護職員への研修支援を行う。

- 1 実習指導者講習会の開催 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 2 看護教員継続研修の開催
- 3 新人看護職員研修に対する補助 実施主体:各医療機関
- 4 新人看護職員研修推進協議会の開催及び新人教育責任者研修 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 5 県内定着推進協議会の開催及び看護職員人材派遣研修 委託先:(公社)愛媛県看護協会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等育成強化事業費

741

看護師等の職場定着支援と看護の質確保のため、研修の充実等を図り、各地域における看護力の強化と、より高度な知識と技術を持った人材を育成する。

- 1 訪問看護師育成強化事業
(1)事業内容 訪問看護管理者対象の研修(5日間)を実施
(2)委託先 (一社)県訪問看護協議会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

薬剤師支援事業費

14, 873

研修会の開催や復職支援等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図る。

- 1 実施主体 (一社)県薬剤師会
- 2 事業内容
(1)在宅医療支援薬剤師等普及事業
・在宅医療に係る薬剤師の育成 ・在宅医療の実施に係る拠点の運営
・居宅医療管理指導等に取り組む薬局研修事業
(2)薬剤師確保事業
・女性薬剤師の復職支援及び離職防止 ・地域包括ケアの拠点となる薬局・薬剤師の確保支援
(地域医療介護総合確保基金を充当)

血液製剤国内自給献血推進費

2, 313

血液製剤の国内自給を推進するため、原料血漿や輸血用血液の確保のための献血普及活動を推進するとともに、骨髄バンクドナー登録等の促進を図る。

- 1 監視指導費
- 2 献血推進計画策定費
- 3 血液製剤国内自給推進
- 4 血液製剤適正使用推進
- 5 若年層に対する献血理解促進事業
- 6 骨髄バンク登録推進事業
- 7 骨髄バンクドナー助成

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費 **620, 230**

県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。

- 1 運営費交付金の交付
 - (1)通常分 法人(大学)の基本的運営経費(管理費、教育研究費等)
 - (2)特別分 通常分以外の経費(派遣職員人件費、教員退職手当等)
- 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営
 - (1)委員構成 5人
 - (2)開催予定 年4回

私立幼稚園運営費補助金 **978, 119**

私立幼稚園における経営の安定化等を図るための運営費助成

私立幼稚園子育て総合支援事業費 **90, 560**

私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に係る経費の一部を補助する。

- 1 対象者 「預かり保育」を1日平均2時間以上実施し、かつ「子育て相談」事業又は「園舎・園庭の開放」事業と、併せてその他1以上の子育て支援事業を行う私立幼稚園
- 2 補助単価 (1)基本額 1,060千円(認定こども園は1,085千円)
(2)加算額 預かり保育担当教員数及び保育時間に応じて100~1,100千円
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

災害救助基金(特別会計) **386, 977**

- 1 災害救助基金積立金(1,517千円)
- 2 災害救助費(385,460千円)
西日本豪雨災害に対する応急救助(応急仮設住宅(借上型)、住宅の応急修理)

国民健康保険事業(特別会計) **135, 944, 894**

国民健康保険事業の運営
・保険給付費等交付金の交付、後期高齢者支援金の負担、保健事業の実施 等

母子父子寡婦福祉資金(特別会計) **314, 862**

- 1 母子福祉資金(貸付枠 270,527千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 2 父子福祉資金(貸付枠 33,072千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 3 寡婦福祉資金(貸付枠 6,314千円)
修業、修学、就学支度等(中核市除く)